

個人投資家向け会社説明会

ダイトロン株式会社

証券コード：7609

会社概要及び事業内容

中期経営計画について

業績ハイライト

会社概要及び事業内容

商 号
設 立
本 社
代 表 者
資 本 金
従 業 員 数
売 上 高
事 業 内 容

連 結 子 会 社
株 式
証 券 コーポ
認 証

ダイترون株式会社

1952（昭和27）年6月24日

大阪府大阪市淀川区宮原4-6-11

代表取締役社長 土屋 伸介

22億70万8,560円

連結：942名（2022年12月期）

連結：876億39百万円（2022年12月期）

電子機器及び部品、各種製造装置等の製造・販売及び
輸出入業務

11社（うち海外10社）

東証プライム市場 上場

7609

ISO14001 ISO9001



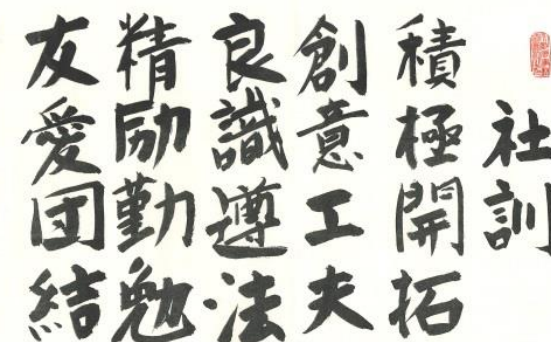
本社（大阪府大阪市）

【創業の精神】

「きびしい仕事 ゆたかな生活」

【行動規範】

積極開拓 創意工夫 良識遵法
精励勤勉 友愛団結



【経営理念】

- 我が社は社員の自己実現を尊重し完全燃焼を期するがため、真に働き甲斐のある快適な職場創りを目指します。
- 我が社は株主・顧客・仕入先に対して満足の提供に努力致します。
- 我が社は絶えずグローバルな視野に立って、技術革新と高付加価値の創造に挑戦していきます。
- 我が社は絶えず感謝の念をもって社会に貢献していきます。

ダイترون 社名の由来



1952

大 都 商 事

高本善四郎氏（京都府出身）が、大阪市北区に
資本金30万円にて大都商事(株)を設立。
東京通信工業（現ソニー）の特約店となり、当時珍しかった
テープレコーダの販売に注力。



1998

ダイトエレクトロン

大都商事からダイトエレクトロン(株)に商号を変更

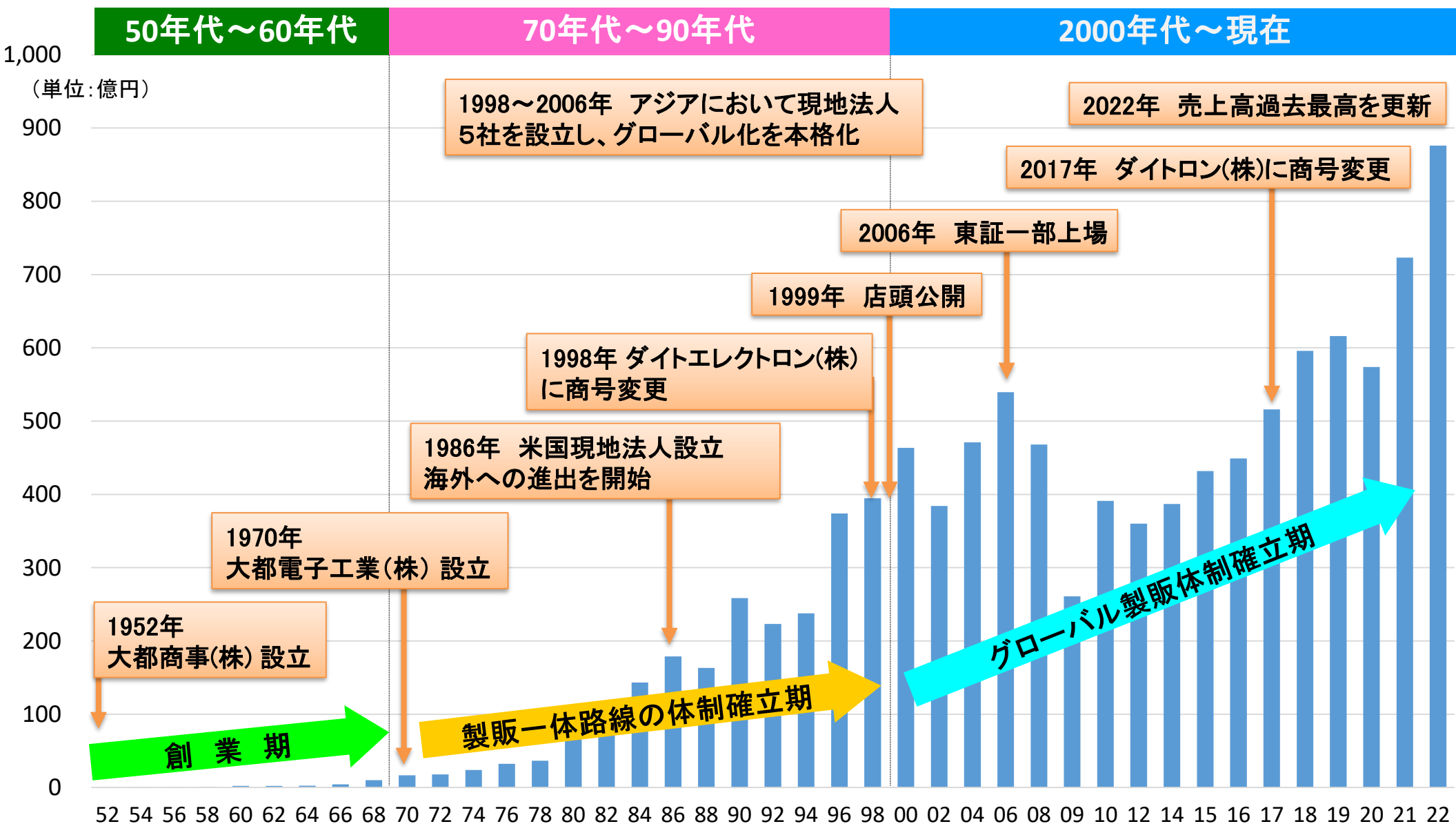
2017

ダイ ト ロ ン

国内子会社のダイトデンソー、ダイترونテクノロジーと合併し、
ダイترون(株)に商号を変更

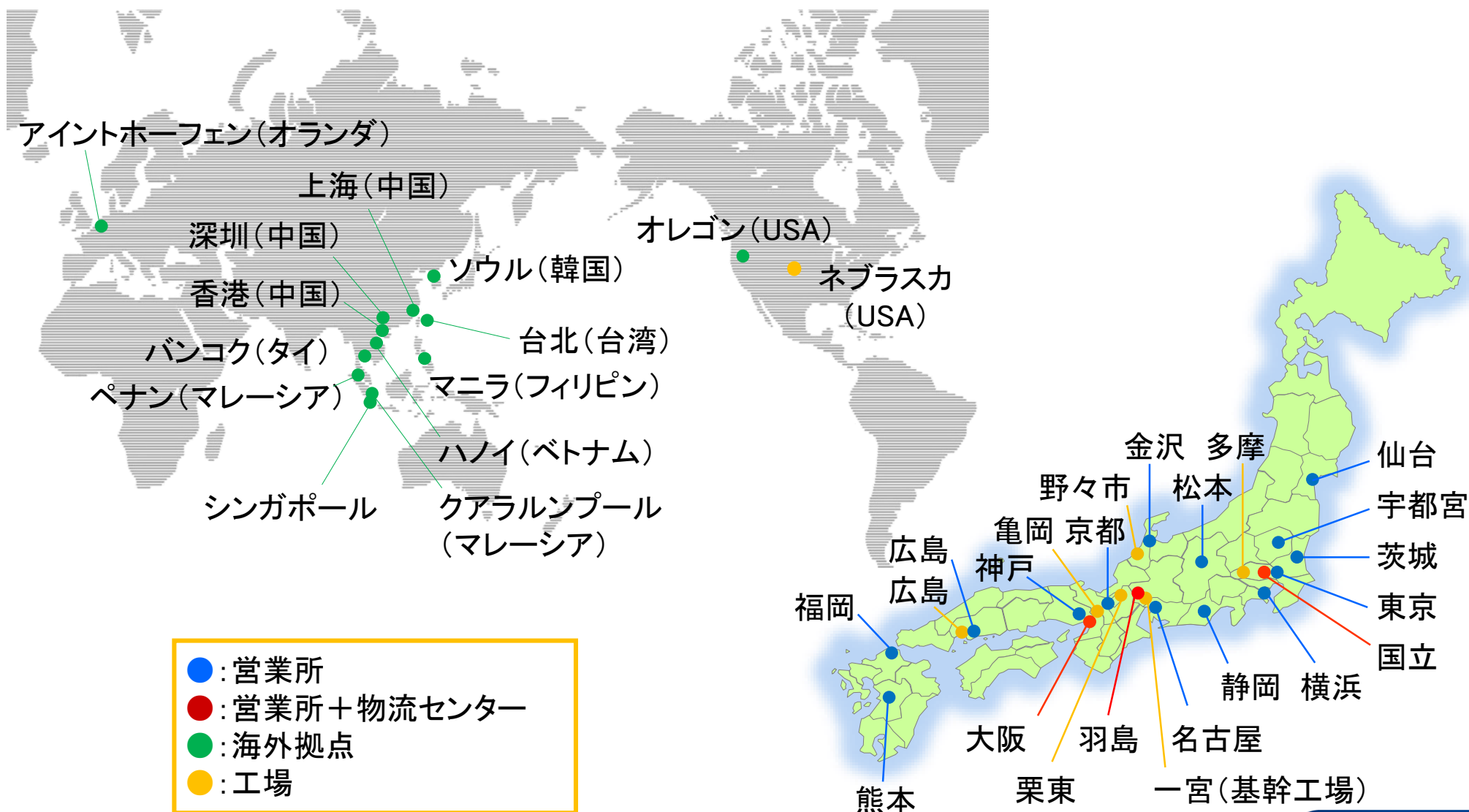
Daitron

創業から現在まで - 売上高実績 -

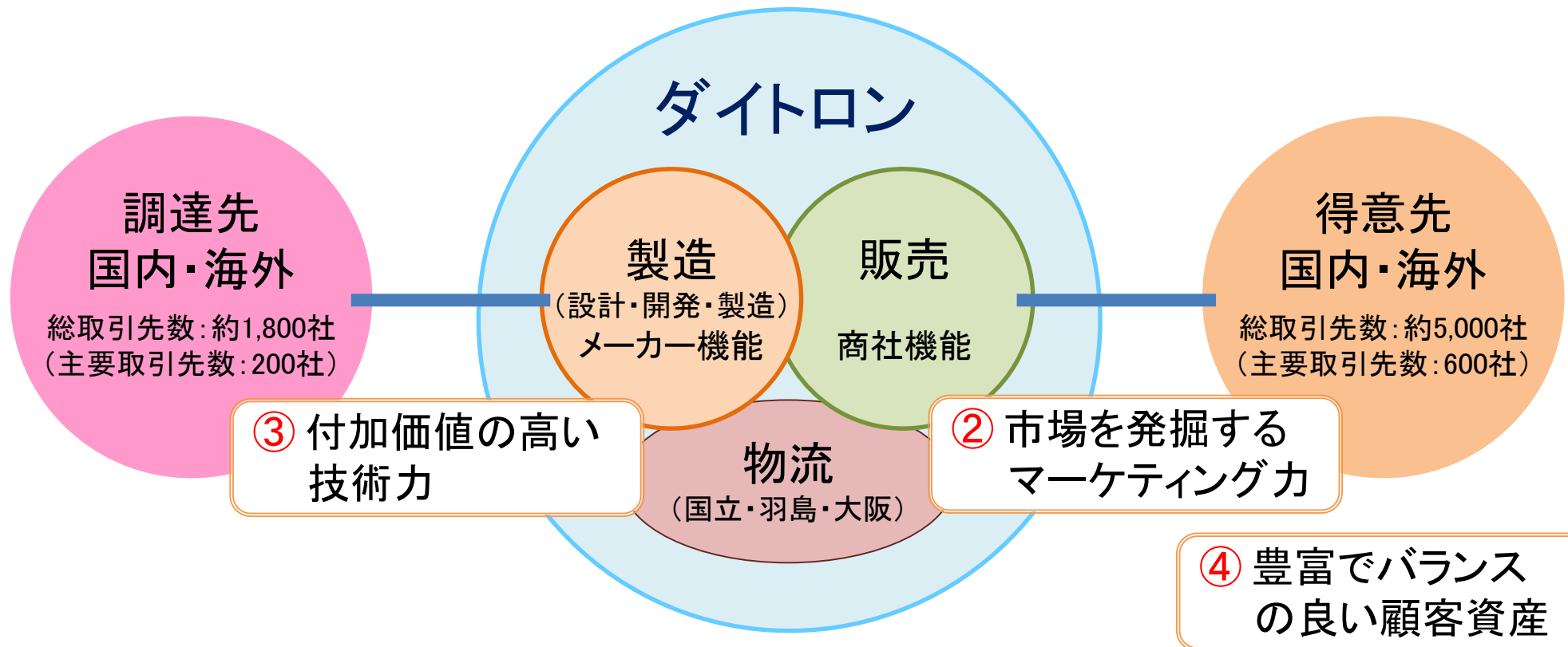


注) 1998年より連結決算を開始。グラフの売上高は1998年以降は連結ベース。それ以前は単体ベース。

国内23拠点(内6工場)・海外14拠点(内1工場)



- ① 商社機能のマーケティング力 + メーカー機能の技術力（設計・開発・製造）
＝**製販融合**の強みを活かし、お客様の幅広いニーズに対応



組織体制（2本部2カンパニー制）



代表取締役社長

海外事業本部

海外市場における販売・輸出入
海外グループ会社の管理

【従業員数】

約50名

(参考)海外拠点人数

約180名

■海外子会社(10社)

ダイトロン INC.

ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.

大都電子(香港)有限公司

大途電子(上海)有限公司

大途電子(深圳)有限公司

ダイトロン(韓国)CO.,LTD.

ダイトロン(タイ)CO.,LTD.

台灣大都電子股份有限公司

ダイトロン(シンガポール)PTE.LTD.

ダイトロン(オランダ)B.V.

管理本部

【従業員数】

約60名

M&Sカンパニー

商社機能

部品・装置の仕入と販売

【従業員数】

約500名

■製造子会社(1社)

ダイトテック株式会社

D&Pカンパニー

製造機能

■部品事業

【従業員数】約300名

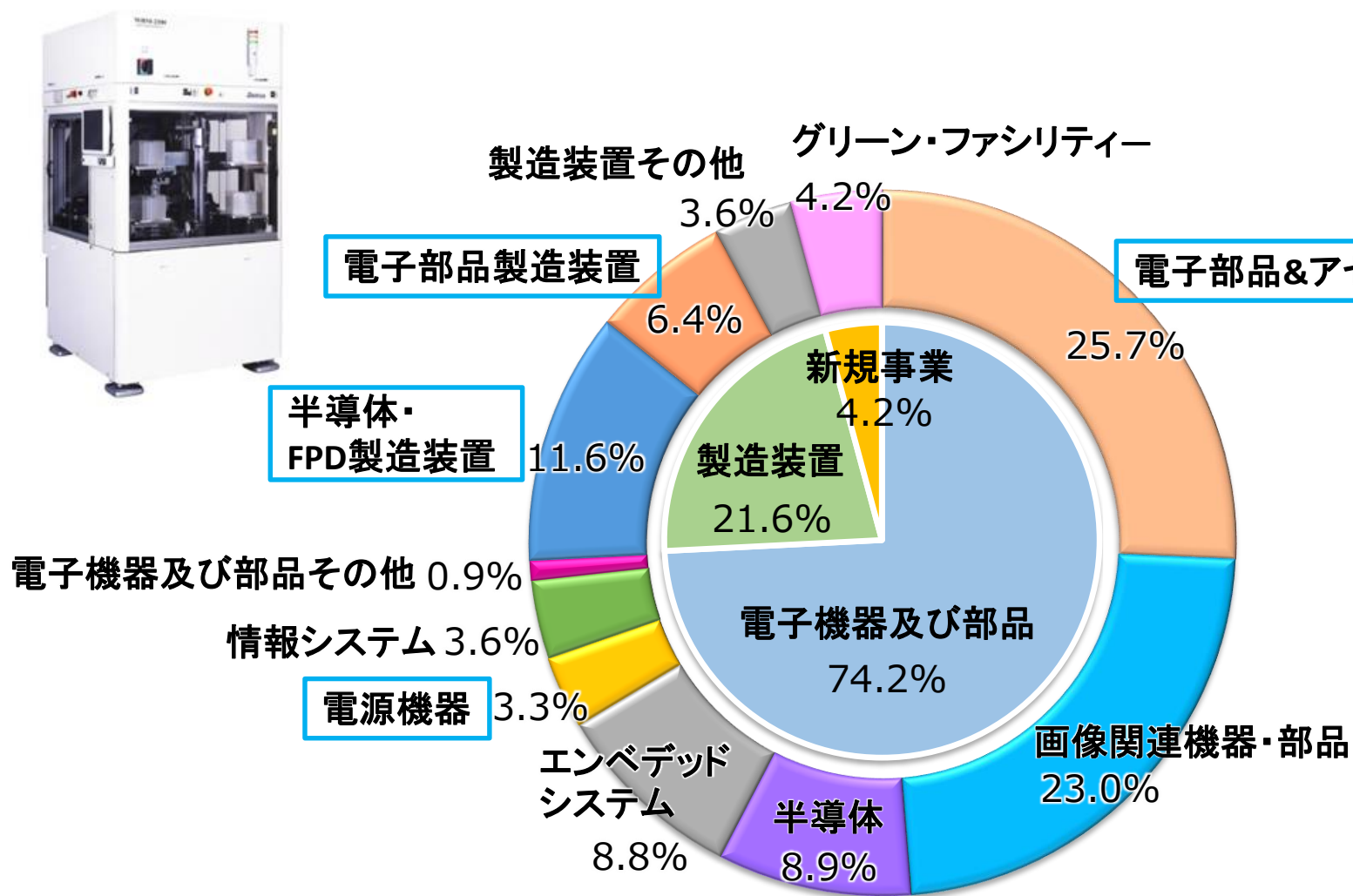
- ・電装工場(栗東)
- ・機器工場(一宮)
- ・特機工場(多摩)
- ・コンポーネント事業部(栗東)

■装置事業

【従業員数】約150名

- ・亀岡工場
- ・中部工場(一宮、野々市)
- ・多摩工場

セグメント別売上高構成比（2023年6月末実績）



は、オリジナル製品を含む商品セグメント

セグメント別 取扱商品群 【電子機器・部品】



電子部品 & アセンブリ商品

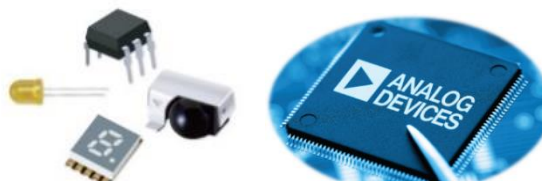


各種コネクタ・
ハーネス



ハーメチックコネクタ
オリジナル製品

半導体



LED・
光学素子

アナログ・高周波IC

エンベデッドシステム



産業用カスタムPC



産業装置用
組込PC

電源機器



無停電電源装置



超低ノイズ
スイッチング電源
オリジナル製品

画像関連機器・部品



照明



カメラ



レンズ

情報システム



非接触ICカード
システム



ビデオ／音声
会議システム

半導体・FPD製造装置



リフトオフ装置
オリジナル製品



有機EL発光検査装置
オリジナル製品



ウェーハ面取機
オリジナル製品



ウェーハ片面研磨機

電子部品製造装置



スクライブ・ブレイク装置
オリジナル製品



LDチップテスター
オリジナル製品



LD/LEDエージング装置
オリジナル製品

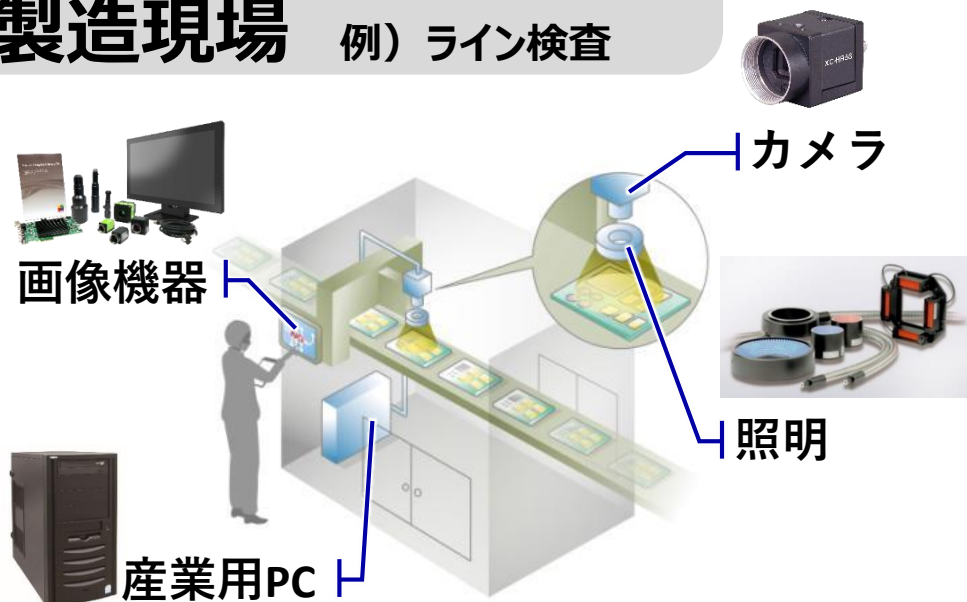


電極シート検査装置

取扱製品用途例①



製造現場 例) ライン検査



輸送用機器



医療用機器



自動化支援

自動会計システム、自動カウントシステム



取扱製品用途例② <半導体とのかかわり>



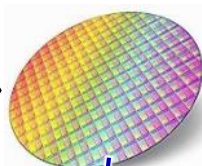
材料

前工程

後工程

用途例

・シリコン
・SiC



ウェーハに
電子回路を
形成

回路を形成した
ウェーハの切出し
と組立



半導体製品

IT製品



EV



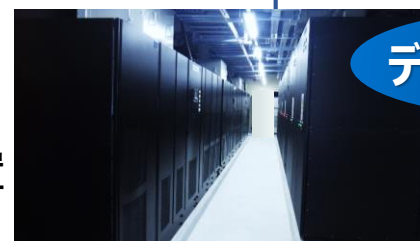
自動化

産業機器



データセンター

5G、AI、IoT



ウェーハ面取機

オリジナル製品



半導体製造装置向け部品

画像関連機器・部品



電子部品 &
アセンブリ商品



スクライブ装置・
ブレード装置

オリジナル製品



無停電電源装置
(UPS)

当社取扱製品例

主な供給製品

センサー

半導体

無停電電源装置

通信デバイス

認証機器

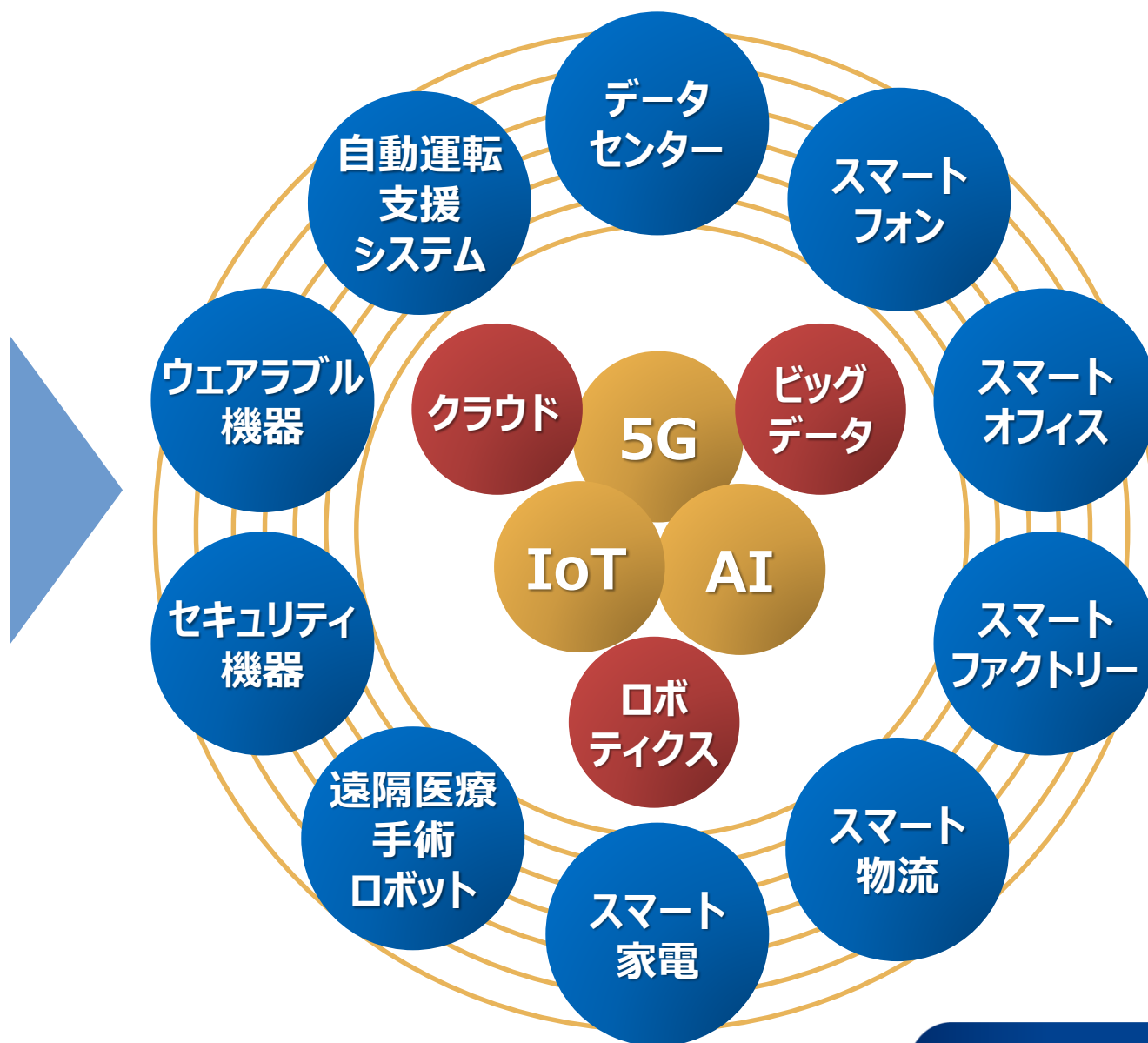
電源機器

産業用PC

画像関連機器

半導体製造装置

電子部品製造装置



第10次中期経営計画（10M）

【 2021年～2023年 】

Creator for the **NEXT**

エレクトロニクス業界を担う技術商社（Engineering Trading Company）として、グループのネットワーク（Network）を活かし、新しい価値をクリエイトします。

NETWORK
ENGINEERING
X (SYNERGY)
TRADING

● 対外的メッセージ

グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの
一歩先の価値を創造し、提供する

● 社内的メッセージ

常に次なる事業を創造し、
さらなる成長のステージへ挑戦する

◆ スローガン ◆

技術立社として、グローバル市場で躍進する

◆ 長期ビジョン ◆

1 目指す企業イメージ

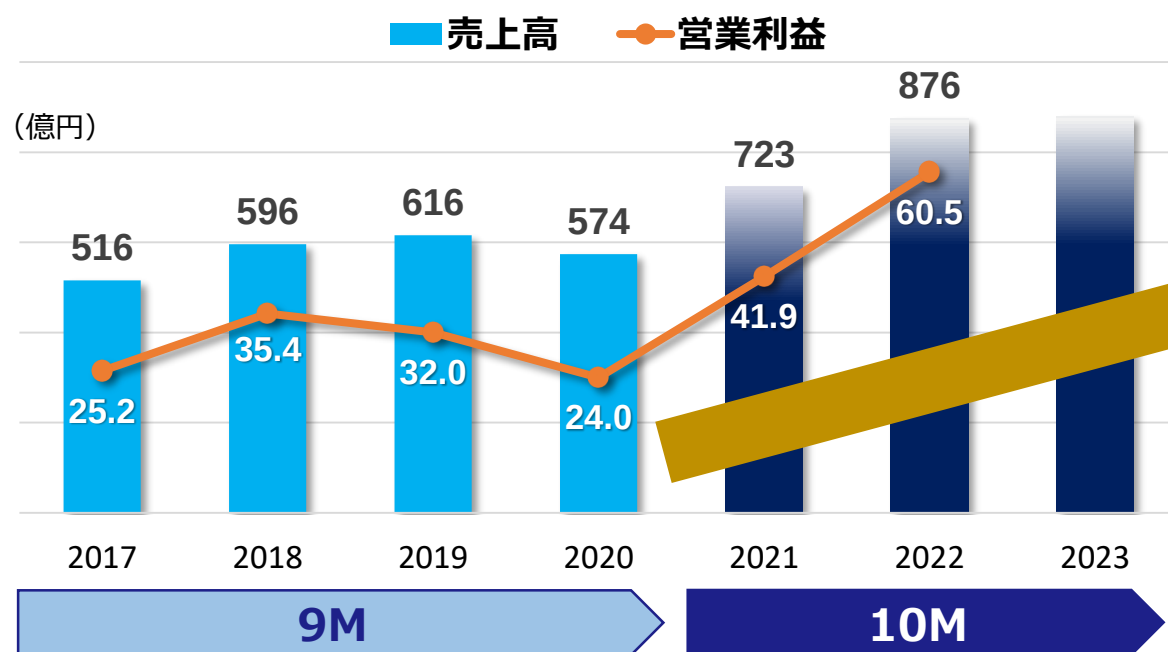
- グローバル視点で技術と販売力を磨き、技術立社として社会に貢献する企業
- 多様性でイノベーションを創出し、高い生産性を実現する企業
- 社員にとって、働き甲斐があり、誇りに思える企業
- 一致団結の強さと同時に、自律能動的に動く組織文化を持つ企業

2 長期目標

連結売上高
1,000億円
企業を目指す

◆ 基本的な考え方 ◆

- 成長性を重視した経営により、売上高・営業利益の持続的な拡大を目指す
- 事業構造改革を引き続き推し進め、売上総利益率20%確保を図る
- 持続的な成長の基礎となる投資（人材、技術開発など）等を推し進めるべく、年3~5%程度の販管費増を見込む



売上高・営業利益の
持続的な
拡大へ

2023年(10M最終年度) 2) 目標とする経営指標



自己資本比率

目 標 **50%以上**



2023年2Q 実績

43.4%

ROA

目 標 **6%以上**



2022年 実績

7.0%

ROE

目 標 **12%以上**



2022年 実績

17.5%

*「ROA」と「ROE」は、9Mの成果を基礎に、目標水準をアップ
「自己資本比率」については、9Mと同様の水準の目標を目指す

戦略基本方針 ①

事業構造の変革を推進する！

戦略基本方針 ②

統合効果の最大化を推進する！

戦略基本方針 ③

注力領域・市場を明確化し、成長を加速する！

戦略基本方針 ④

持続的成長に向け、チカラを高める！

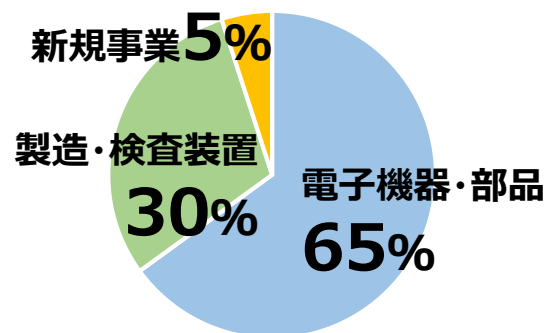
事業構造の変革に係る3つのKPI

「安定＋挑戦」軸

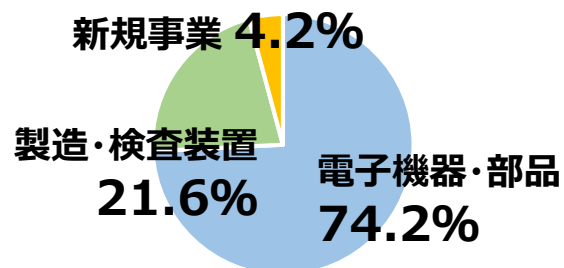
事業別構成比

(売上高ベース)

2023年 目標



2023年2Q 実績

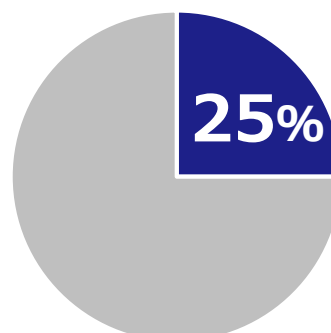


「利益」軸

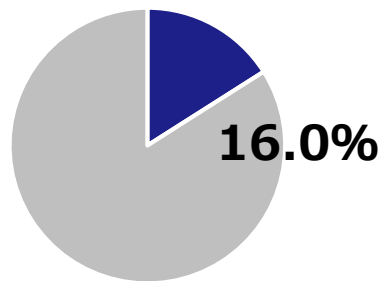
オリジナル製品比率

(売上高ベース)

2023年 目標



2023年2Q 実績

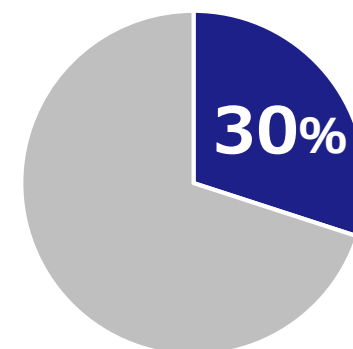


「成長」軸

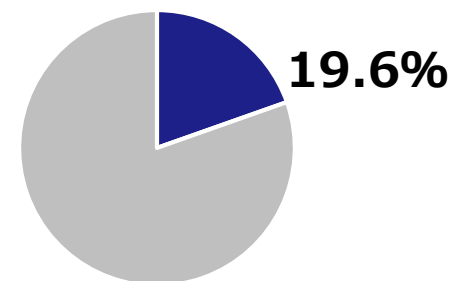
海外事業比率

(売上高ベース)

2023年 目標



2023年2Q 実績



◆ 戦略基本方針 ② ◆

統合効果の最大化を推進する！

9Mで取り組んできた統合効果（シナジー）最大化の取り組みを引き続き積極的に展開し、グローバルレベルにおいて「製」・「販」を融合した独自の企業集団を構築する！



シナジー最大化に向けた投資戦略

9M

中部基幹工場を中心とした製造・開発拠点の整備・強化など
設備への投資を先行

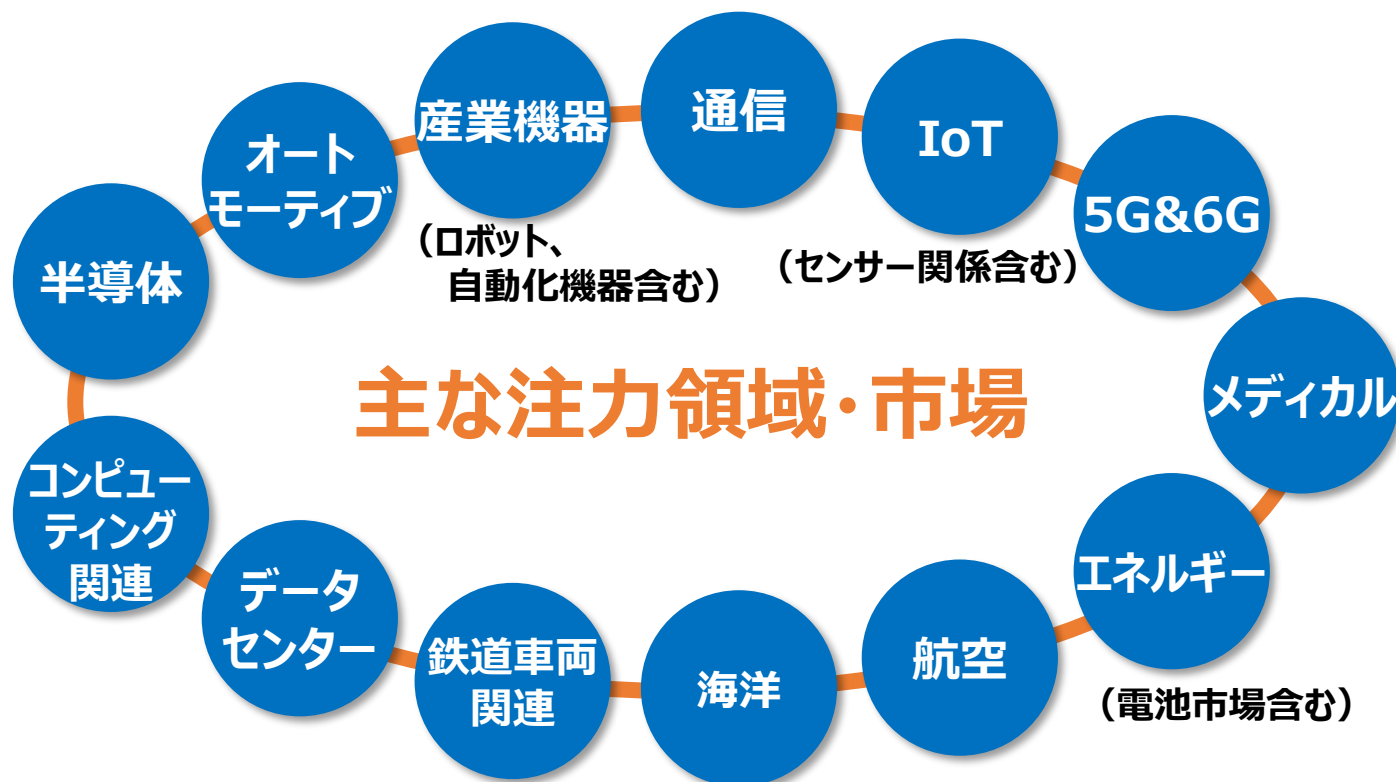
この投資は、9Mで一段落

10M

国内外における開発・製造・販売の組織や人材の強化など
人財への投資にシフト

◆ 戦略基本方針 ◆

注力領域・市場を明確化し、成長を加速する！



◆ 戦略基本方針 ◆

持続的成長に向け、チカラを高める！

マーケティング
のチカラを高める！

1 国内ビジネスの補強
と安定成長

2 海外ビジネスの成長

モノづくり
のチカラを高める！

3 生産体制の強化

4 オリジナル製品ビジネス
の強化

新規事業創出
のチカラを高める！

5 新規ビジネスの育成

コーポレート部門
のチカラを高める！

6 事業サポート機能の改革

1 国内ビジネスの補強と安定成長

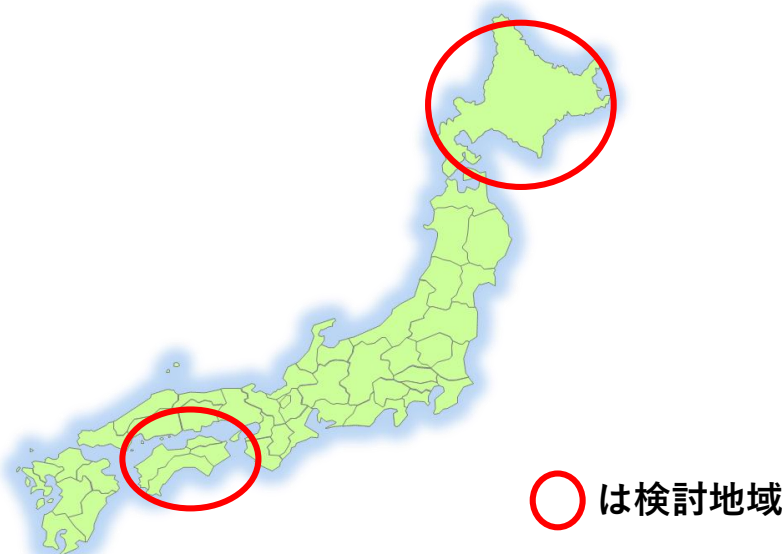
マーケティングのチカラを高める！

● 重点得意先との更なる関係強化と深耕

- ・顧客基盤の強化：成長・拡大の見込める顧客への重点的対応
- ・顧客の深耕：“All Daitron”の製品展開による深耕

● “地域密着営業”のより一層の強化、有望地域への新規展開

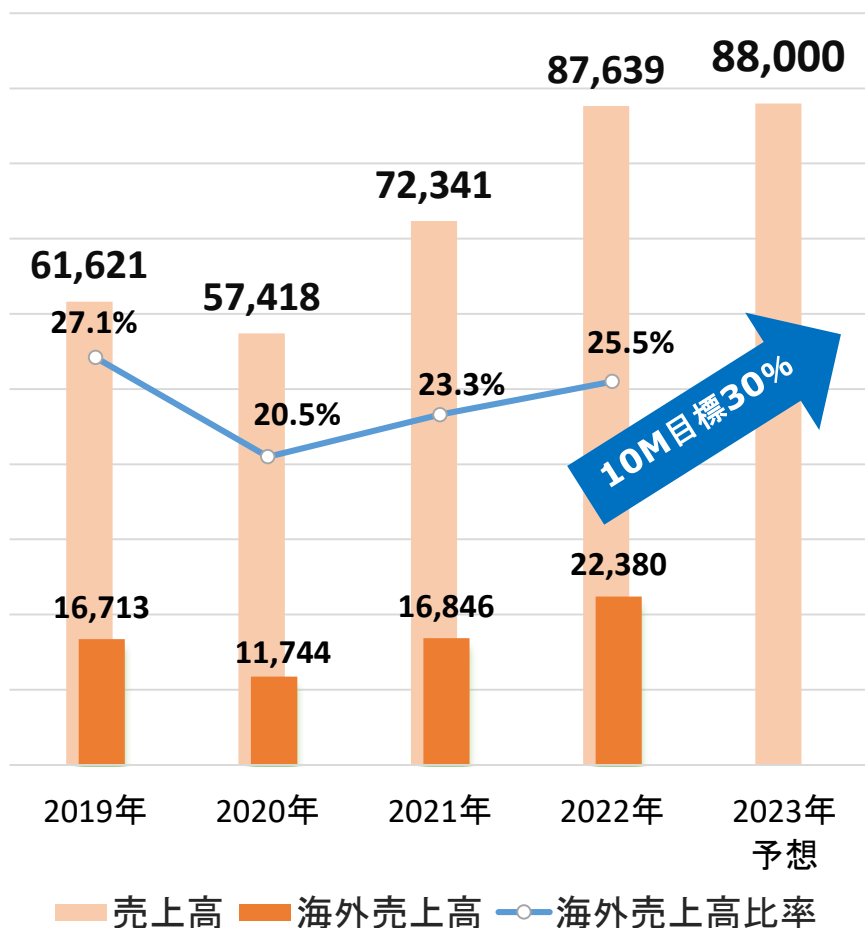
- ・有望拠点における人員増強、営業所への昇格などを実施
- ・有望地域への拠点新設を検討（北海道、四国地域など）



2 海外ビジネスの成長

海外売上高比率の推移

(単位: 百万円)



マーケティングのチカラを高める！

● 重点顧客・市場の開拓

- ・東南アジアにおける画像ビジネス関連
- ・中国における電子商材関連
- ・韓国におけるOLED市場関連
- ・欧米における電子ビジネス関連 など

● 海外ネットワークの拡充

【販売拠点】

- ・EU拠点の検討⇒'23年4月事業開始：オランダ
- ・米国・中国の新規出張所開設の検討
- ・東南アジア主要拠点の現法化
⇒'23年3月事業開始：シンガポール

【製造拠点】

- ・東南アジアでの製造拠点検討（候補：ベトナム）
⇒次期中計に向けて

3 生産体制の強化

モノづくりのチカラを高める！

● 中部工場を中核とした体制強化

- ・高い技術力や品質が求められる製品を中心に、生産集約（9Mに引き続き）
- ・ダイトテックとの協業体制の構築

● 多面的なコスト低減施策を推進

- ・工場別/製品別/事業別の採算性を追求
- ・“標準化”の推進等により、継続的な原価低減活動を展開

● 収益構造の強化

- ・OEMビジネスの拡大
- ・WEB（代理店政策）の展開強化



電子機器・部品生産現場
(第一工場内)

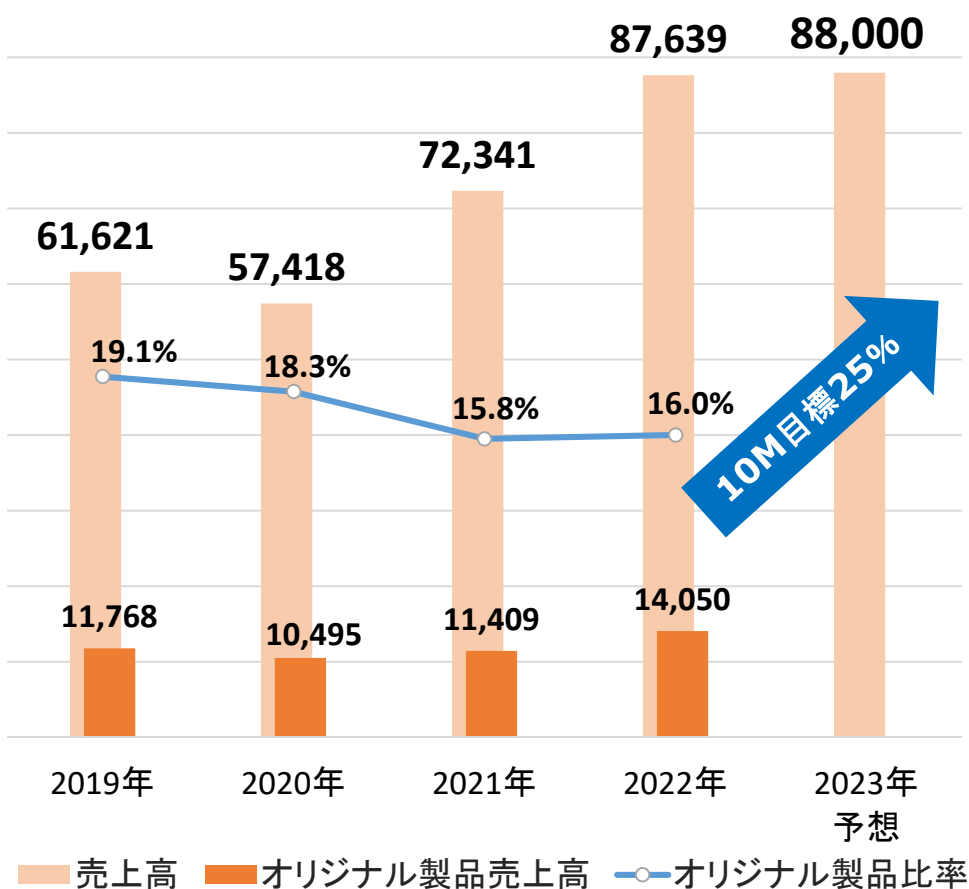
中部工場



製造装置生産現場
(第二工場内)

4 オリジナル製品ビジネスの強化

オリジナル製品比率の推移
(単位: 百万円)



※当社グループ独自および協力会社とのコラボ開発に限定した集計に変更

モノづくりのチカラを高める！

● 技術部門を中核とした体制強化

● 製品・技術開発の積極化

- ・量産/計画生産に適した“標準製品”の開発を強化
- ・セグメント別の課題達成に向けた開発推進
 - 【電子部品事業】
 - ⇒ コンポーネント：耐水圧コンポーネント製品
 - ⇒ 画像：きらりNINJAの後継機、IoTセンサー
 - ⇒ 電源：インバータトランスレスUPS、次期電源開発
- ・他社とのコラボによるオリジナル製品の拡充

5 新規ビジネスの育成

目標 5%

新規事業創出のチカラを高める！

● 新たな収益基盤となる 新規ビジネスの育成と基礎づくり

➡ 目標とする売上規模

- ・50～100億円規模の新規ビジネスの創出へ

➡ 対象とする領域

- ・これまで取り組みのない市場や商材
⇒【候補】・ソフトウェア
・ECO関連ビジネス など

➡ 取り組み方法

- ・組織として「新規事業推進体制」の構築を検討
⇒ 2023年1月 グループ事業推進部を発足

9Mにおける新規ビジネス育成事例

「グリーン・ファシリティ部」の成果

「電源設備関連マーケット」にフォーカスした新規開拓活動を展開

売上高比較（年平均）

【8M】
4.8億円

4.8倍

【9M】
22.7億円



6 事業サポート機能の改革

コーポレート部門のチカラを高める！

●「人財力」の強化

“多様性”による組織の活性化を図る

① 人事評価システムの見直し

- ・人事考課制度の安定稼働及び階層別要件定義書の浸透
- ・業績評価、昇格制度など

② 多様な人材の採用と活躍を推進

- ・計画的な新卒（外国人材含む）採用、中途採用
- ・外国人材、シニア人材、障がい者人材の活躍を促進

③ 人材育成の強化

- ・国内外で通用する人材育成への教育・研修制度の体系化
- ・女性管理職の育成強化
- ・キャリアパス制度の充実化

④ “Withコロナ”・働き方改革への対応

- ・アフターコロナを見据えた多様な働き方への制度設計

●「コーポレート部門」の強化

次の時代を見据えた基盤づくりを推進

【IT戦略】

- ▶ 次期基幹システムに向けたロードマップの策定

【財務戦略】

- ▶ 総資産の圧縮と経営コストの削減

【広報戦略】

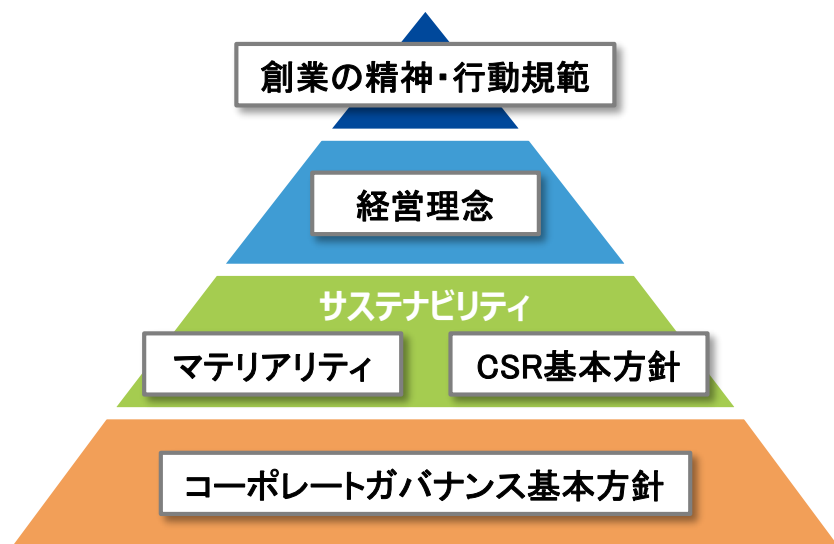
- ▶ Daitronブランドの認知度向上

【ガバナンス】

- ▶ コーポレートガバナンスの更なる強化

サステナビリティ体系

■ サステナビリティ体系図



当社は、1993年に「経営理念」を制定し、その中で法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献などについて明文化しました。当社のサステナビリティは、この経営理念と、その原点となっている「創業の精神」と「行動規範」を頂点に体系づけられています。2011年に策定した「CSR基本方針」を引き続き追求することに加え、2022年2月に「マテリアリティ」（サステナビリティ重要課題）の特定を行いました。2022年5月には「サステナビリティ委員会」を設置し、推進体制を構築しています。

また、サステナビリティ体系の基礎としては、すべての活動を統治するコーポレートガバナンス体制を位置づけ、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しています。

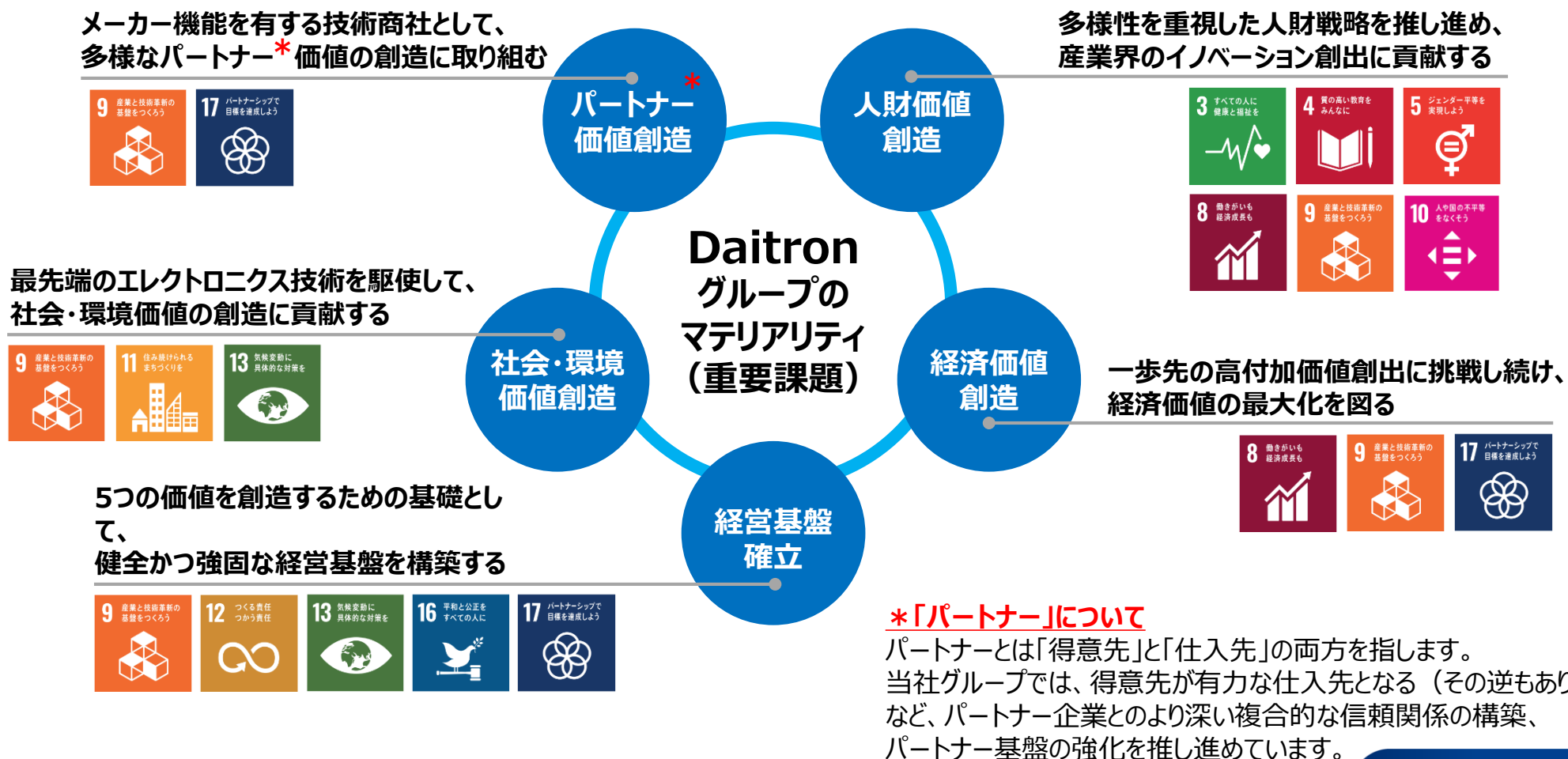
■ サステナビリティの考え方

私たちダイトングループは、経営理念、グループステートメント、長期ビジョン（目指す企業イメージ）を原点に、長期的な目線を重視した経営を推し進めることで、自社グループの企業価値の向上と、エレクトロニクス業界をはじめとした産業界、そしてその先の社会全体に多様な価値を提供することに努めております。

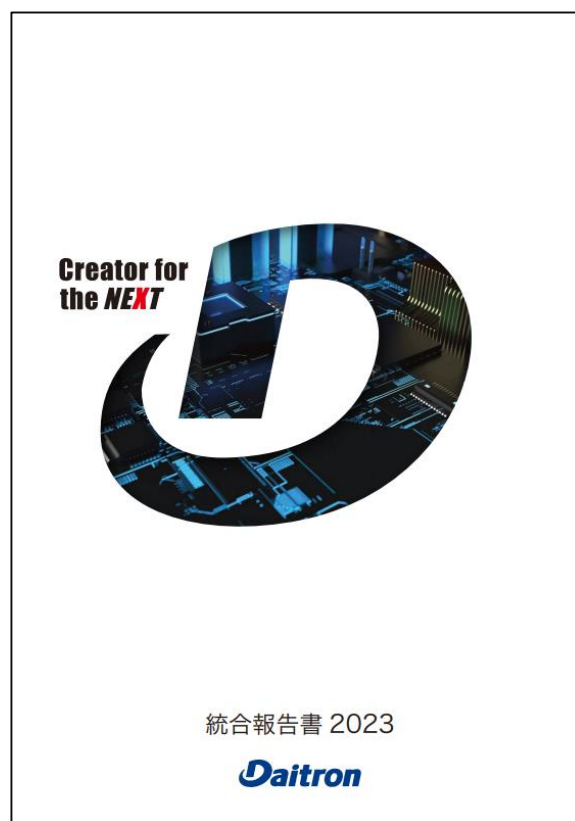
私たちは、これからも、“社会の公器”として、自社グループの事業活動がサステナビリティに直結するような取組みとなっていくことを目指して、CSR基本方針に加え、この度、マテリアリティを特定しました。健全かつ強固な経営基盤づくりを基礎に、積極的な事業活動を通じて、パートナー価値・人財価値・社会価値・環境価値・経済価値の5つの価値創造を推し進めてまいります。また、こうした取組みを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。

■マテリアリティ ①各マテリアリティとSDGs

特定した5つのマテリアリティを追求していくことで、私たちダイトングループは、多くのSDGsゴールの達成に貢献することができると考えています。サステナビリティ経営を推し進めていく過程で、より多くのSDGsゴール達成により深く係わり、持続可能な社会の実現への多面的な貢献を目指してまいります。



サステナビリティの詳細は統合報告書にも記載しております。
ぜひご高覧ください。



右記QRコード、もしくは下記URLよりご覧いただけます

https://www.daitron.co.jp/news/uploads/Daitron_Integrated_Report2023_A3.pdf



業績ハイライト

四半期業績推移



■ 第2四半期業績

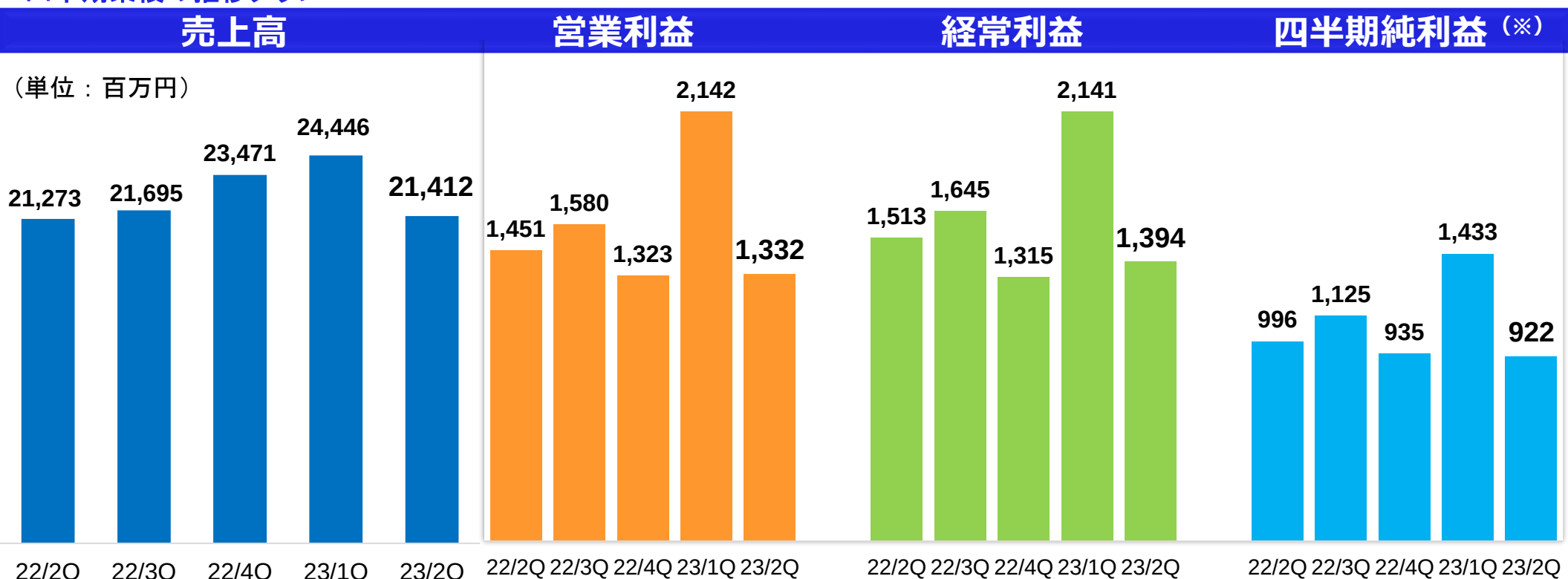
売上高 **45,858百万円**
(前年同期比 108.0%)

■ 営業利益 **3,475百万円**
(前年同期比 110.4%)

■ 経常利益 **3,535百万円**
(前年同期比 108.8%)

■ 四半期純利益 ^(※) **2,356百万円**
(前年同期比 108.3%)

四半期業績の推移グラフ



(※)親会社株主に帰属する四半期純利益を表示しております。

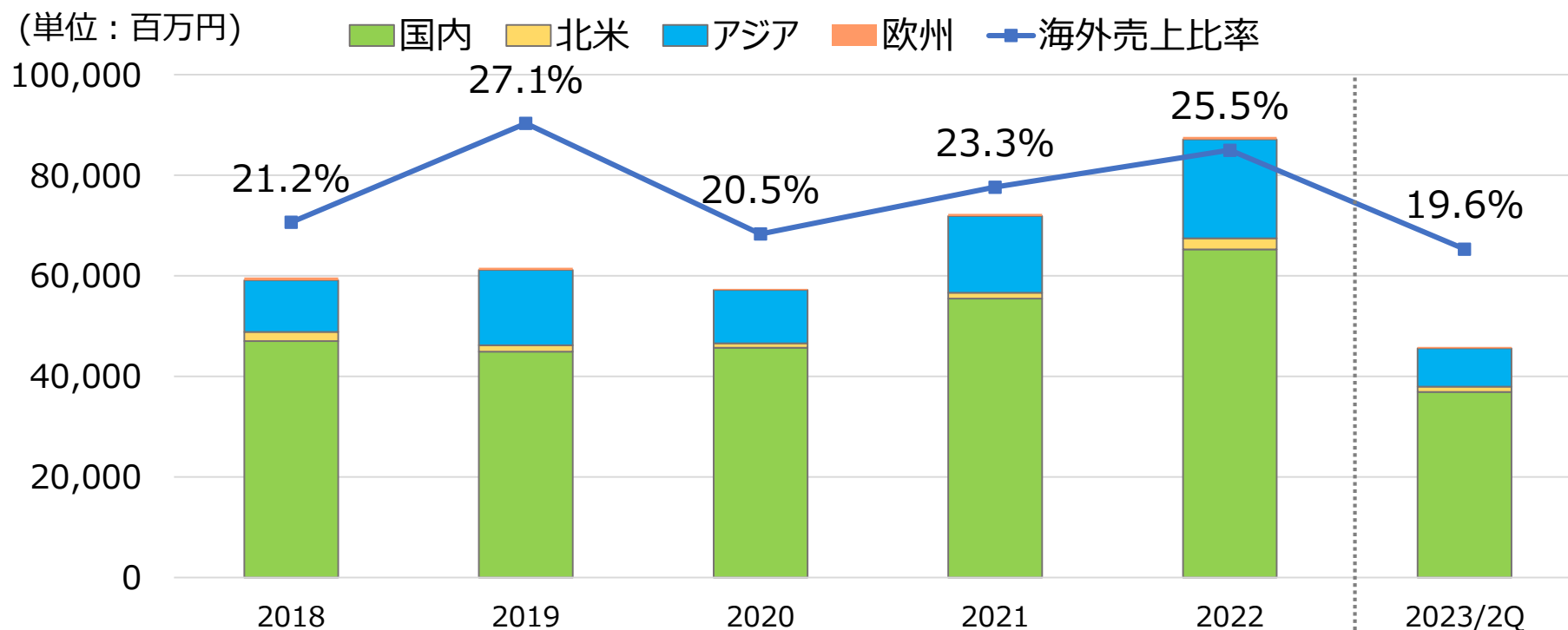
当社の事業構造 2023年2Q実績



事業	商品セグメント別	売上高構成比	総利益率	オリジナル 製品比率	海外売上比率
電子機器・部品	電子部品 & アセンブリ商品	25.7% (前年同期 26.5%)	22.1% (前年同期 21.0%)	16.0% (前年同期 14.7%)	北米 2.4% (前年同期 1.8%)
	半導体	8.9% (前年同期 6.7%)	21.5% (前年同期 21.6%)		
	エンベデッドシステム	8.8% (前年同期 6.2%)	16.6% (前年同期 16.6%)		
	電源機器	3.3% (前年同期 2.6%)	18.6% (前年同期 19.0%)		欧州 0.6% (前年同期 0.7%)
	画像関連機器・部品	23.0% (前年同期 21.5%)	14.3% (前年同期 15.1%)		
	情報システム	3.6% (前年同期 2.6%)	22.8% (前年同期 23.1%)		
	電子機器及び部品のその他	0.9% (前年同期 1.5%)	△15.6% (前年同期 9.4%)		
製造装置	半導体・FPD製造装置	11.6% (前年同期 15.1%)	22.1% (前年同期 18.8%)		アジア 16.6% (前年同期 22.5%)
	電子部品製造装置	6.4% (前年同期 10.4%)	31.2% (前年同期 25.1%)		
	製造装置その他	3.6% (前年同期 1.8%)	16.6% (前年同期 21.0%)		
事業新規	グリーン・ファシリティー	4.2% (前年同期 5.1%)	36.1% (前年同期 28.0%)		19.6% (前年同期 25.0%)
全 体		100.0%	20.3% (前年同期 19.8%)		

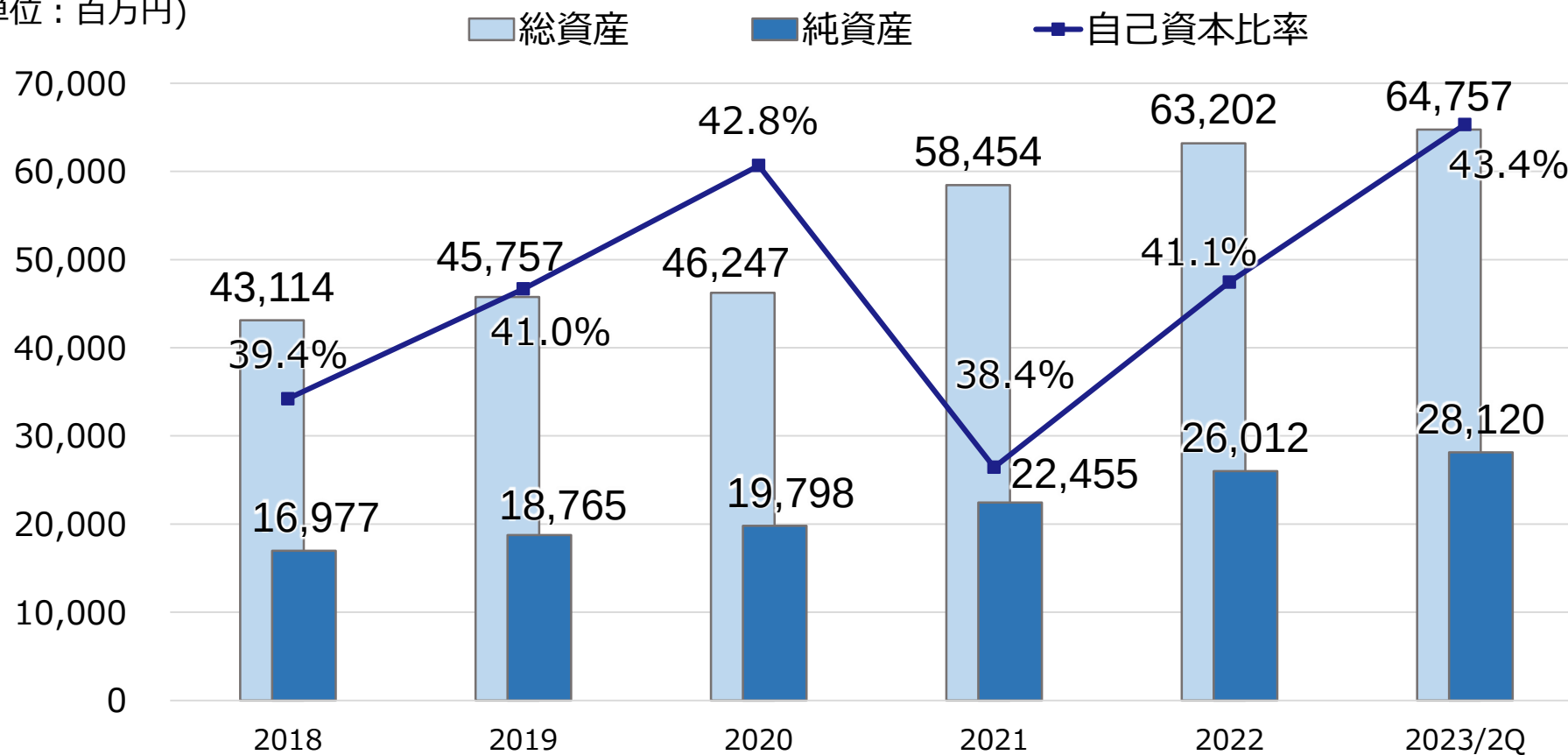
は、当社オリジナル製品を含んだ商品セグメントとなっております。

地域別 売上高



(百万円)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023/2Q
国内	46,997	44,908	45,673	55,495	65,259	36,888
北米	1,852	1,275	885	1,135	2,190	1,077
欧州	513	464	219	441	467	264
アジア	10,299	14,974	10,639	15,269	19,723	7,627
合計	59,662	61,621	57,418	72,341	87,639	45,858

(単位：百万円)

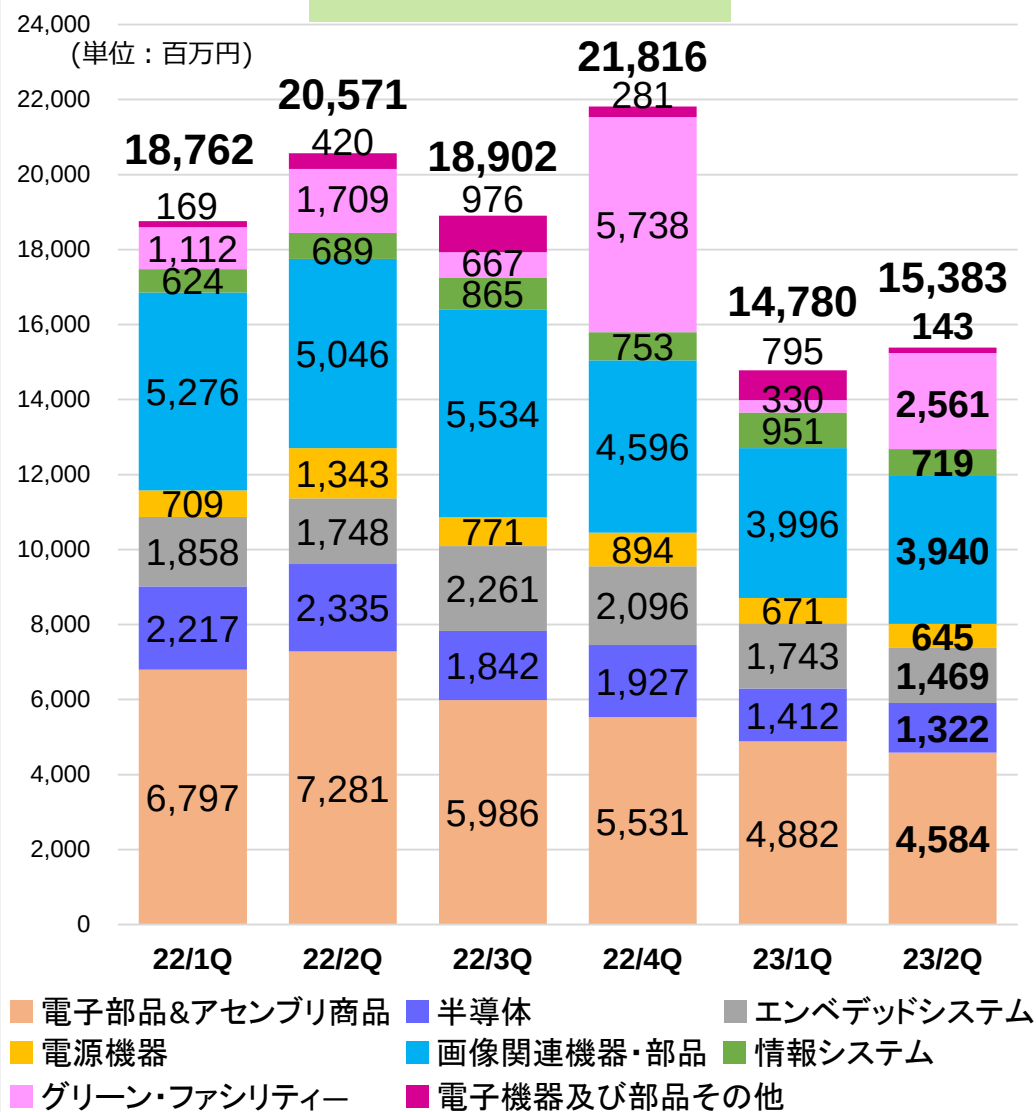


	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023/2Q
一株当たり純資産 (円銭)	1,530.94	1,691.87	1,784.66	2,023.23	2,342.79	2,530.49

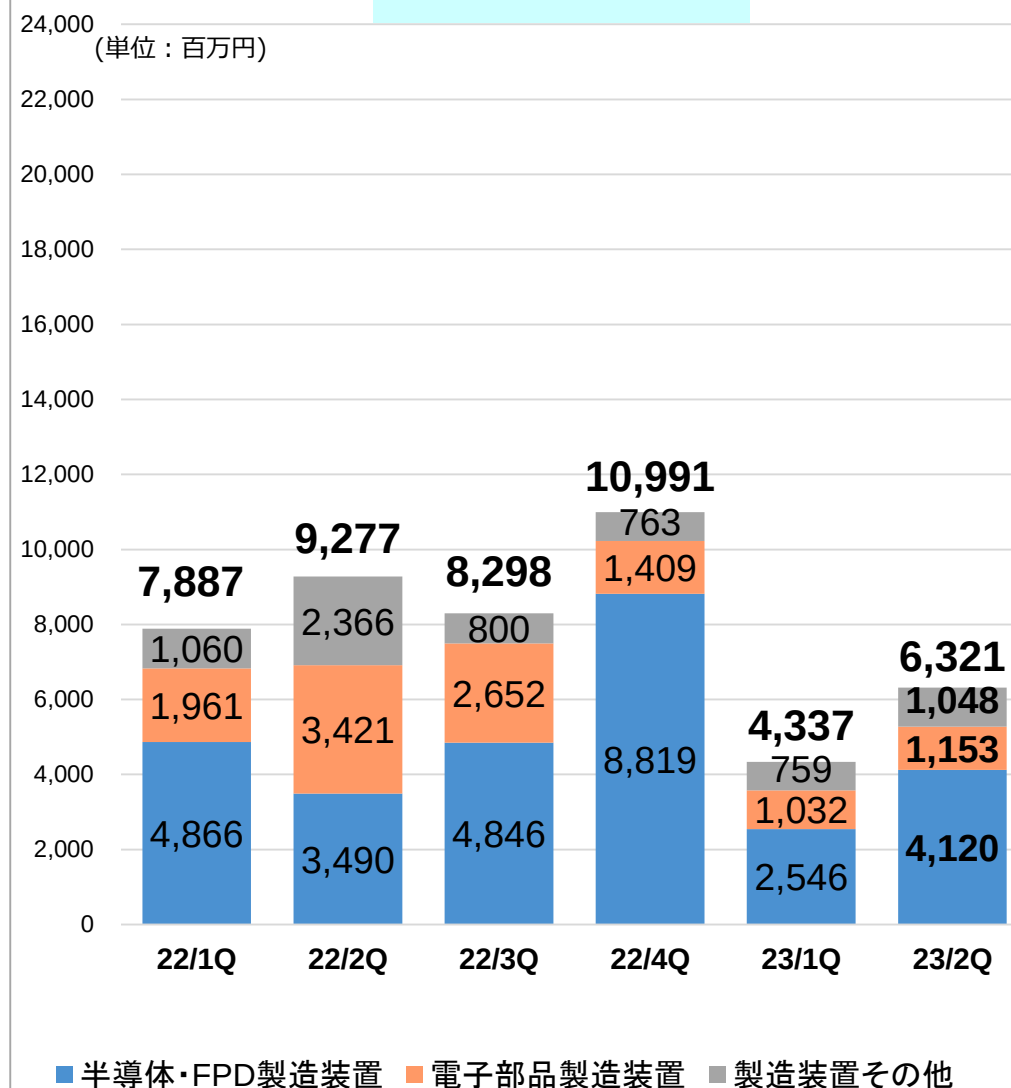
四半期別 受注高推移 (商品セグメント別)



電子機器及び部品



製造装置



四半期別 受注残高推移 (商品セグメント別)

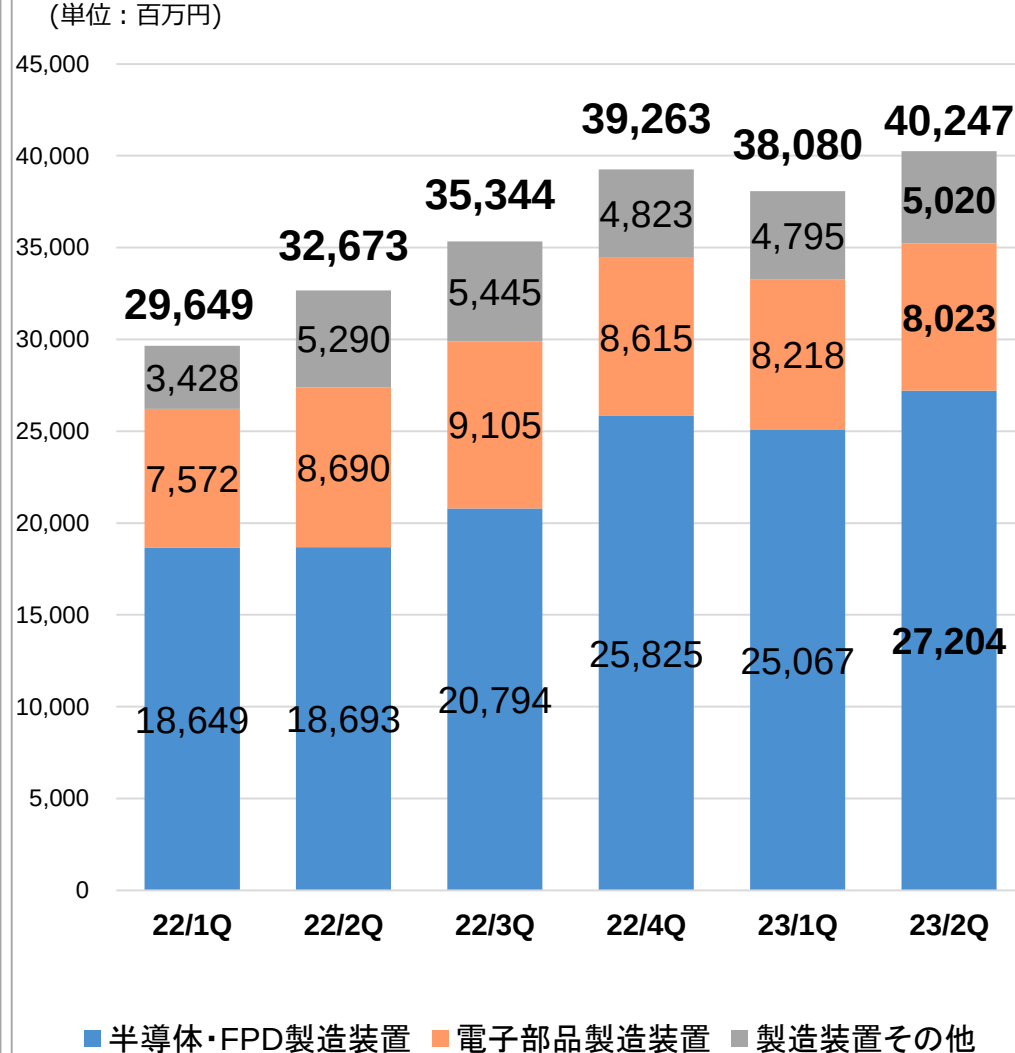
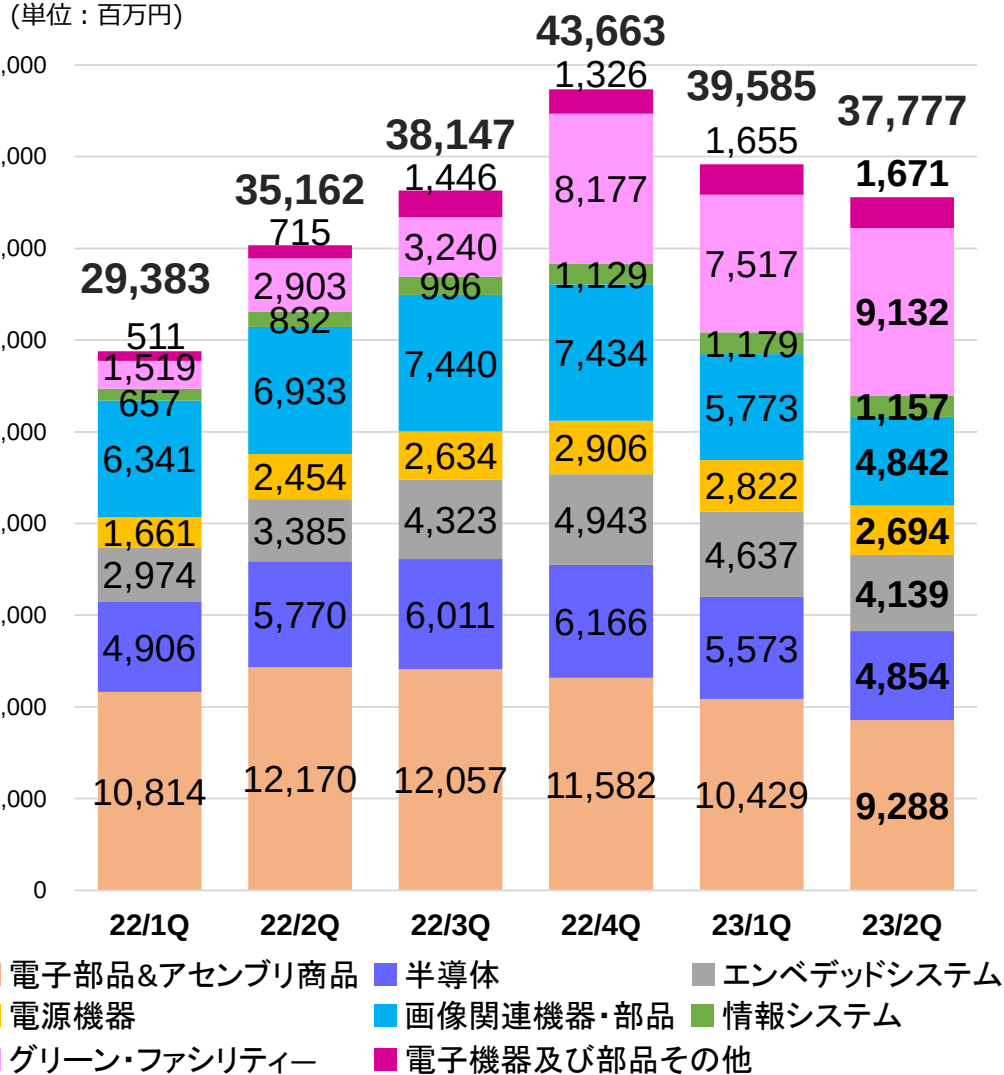


電子機器及び部品

製造装置

(単位：百万円)

(単位：百万円)



※2024年度以降納期の受注残が、44,268百万円(電子機器及び部品：14,443百万円、製造装置：29,825百万円)含まれております。

通期連結業績予想



■ 売上高 **88,000百万円**
(前年比 100.4%)

■ 営業利益 **5,730百万円**
(前年同期比 94.7%)

■ 経常利益 **5,730百万円**
(前年同期比 92.3%)

■ 当期純利益^(※) **3,900百万円**
(前年同期比 92.0%)

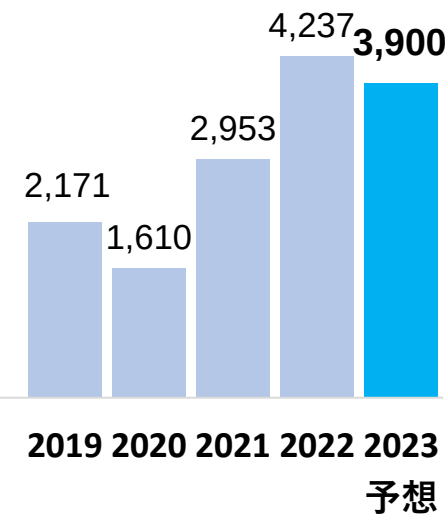
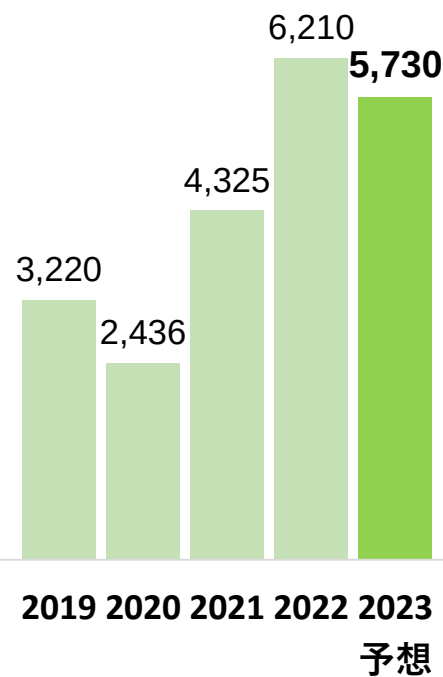
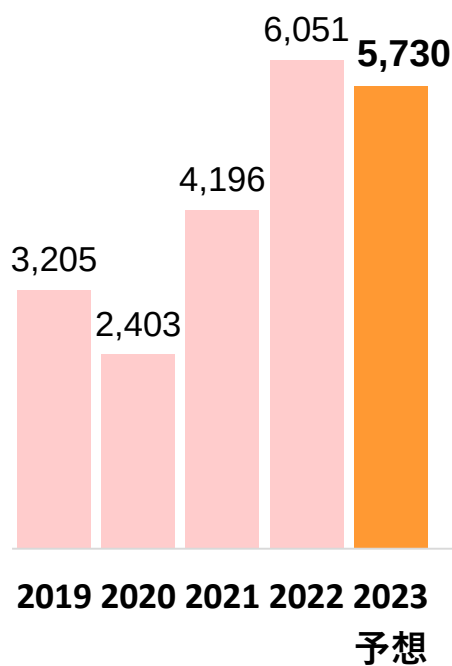
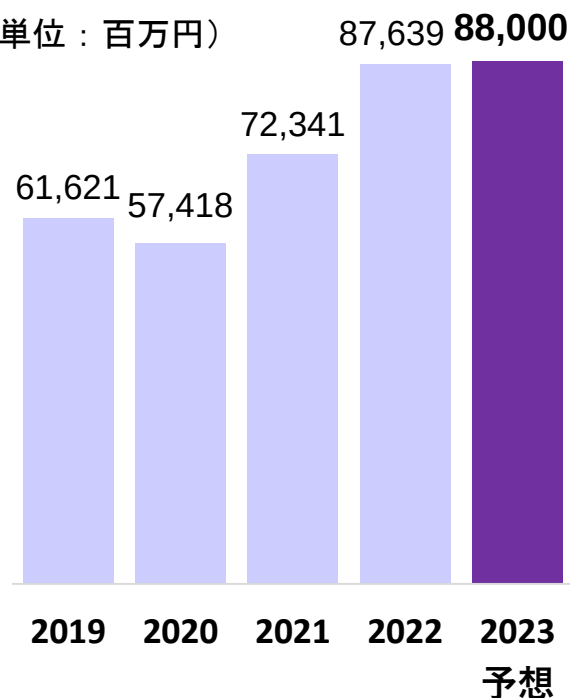
売上高

営業利益

経常利益

当期純利益^(※)

(単位：百万円)

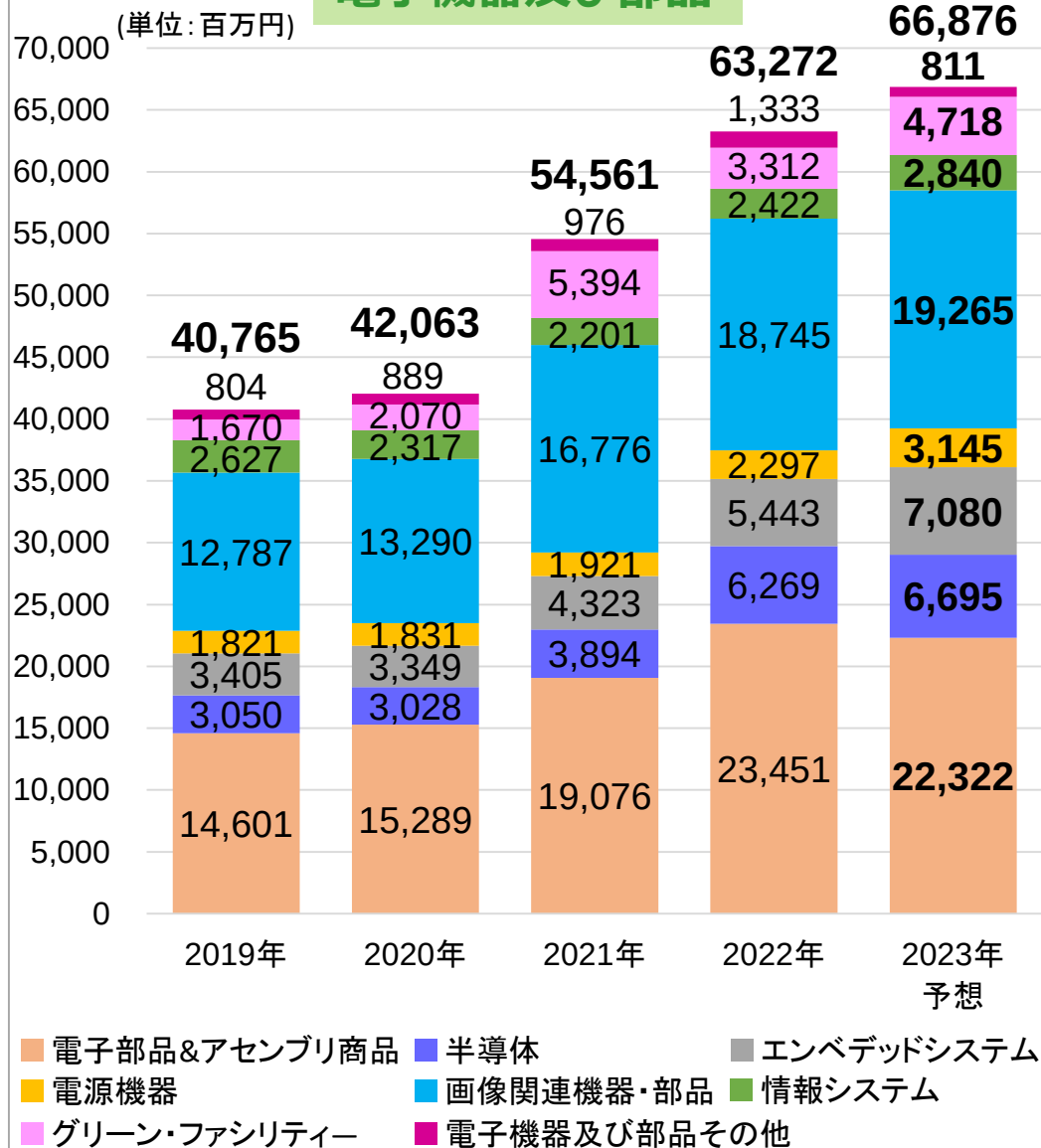


(※)親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

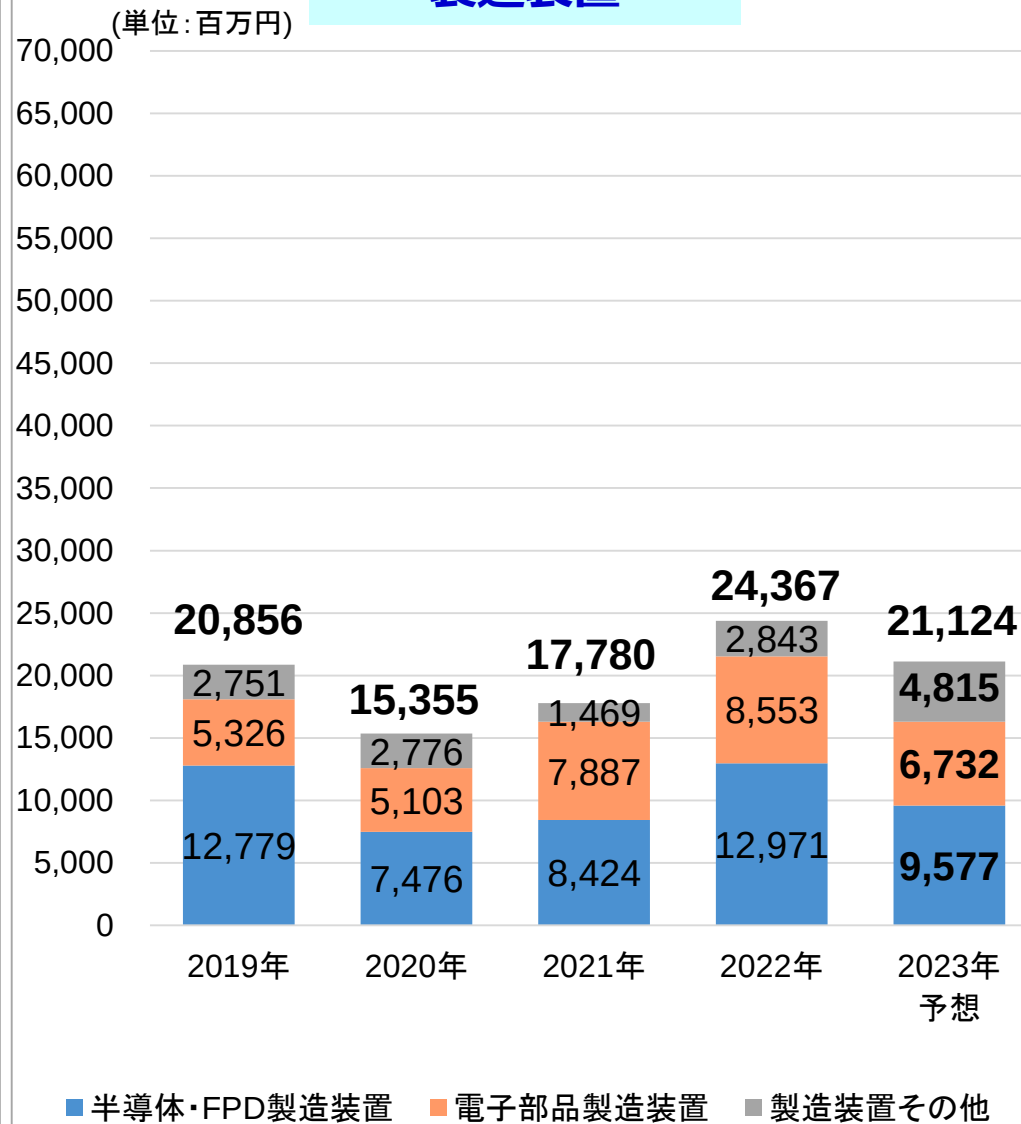
商品セグメント別業績推移・予想



電子機器及び部品



製造装置



	第2四半期末 (中間)	期 末	年間配当 (中間+期末)	配当性向
2019年 12月期	25円	35円	60円	30.6%
2020年 12月期	20円	30円	50円	34.4%
2021年 12月期	35円	45円 (普通配当 35円) (記念配当 10円)	80円 (普通配当 70円) (記念配当 10円)	30.1%
2022年 12月期	45円	70円	115円	30.1%
2023年 12月期予想	50円	65円	115円	32.7%

技術で立つ会社へ

ダイトロングループは、
エレクトロニクス業界の技術立社として、
社員と共に進化を果たし、
グローバル市場に新たな価値を創造してまいります。

この資料で述べられている将来の当社業績に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに作成されたものです。

当社が位置するエレクトロニクス業界の電子機器・部品産業並びに製造装置産業は、テクノロジーの変化やスピードが大変早く、競争の激しい産業です。また、欧米やアジア諸国の経済情勢など、当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

従いまして、今後、当社の業績が本資料の見通しと異なる可能性があります。

《本資料並びにIRに関するお問い合わせ先》

経営管理部 IR担当

TEL : 06-6399-5952

FAX : 06-6399-5962

e-mail : info.ir@daitron.co.jp